

若年層の育成と定住にむけた大学の活用 ～奈良県の地域活性化に向けて～



国際ファッショント専門職大学 教授 菅 万希子氏

我が国では人口減少・少子高齢化が急速に進行する中、東京圏への一極集中の傾向は継続しており、地域経済は産業の衰退、財政難といった様々な問題に直面しています。さらに足もとでは、これらの構造的な課題に新型コロナウイルス感染症の影響が加わり、問題はより複雑化しています。

一方でコロナ禍は、人々の意識や行動に大きな変容をもたらしており、地域の自主的・主体的な取組みが地域の明るい未来を切り拓くチャンスにもなりえます。

以上のような状況を踏まえ、本誌では、地域に関して幅広い知見を持つ有識者の方々から、奈良県における地方創生・地域活性化に関する研究内容の紹介や提言を頂く寄稿シリーズを連載しており、今回は第6回目です（全10回連載予定）。

1 はじめに

奈良県は観光都市として世界的に有名である。観光資源を「自然」と「文化・歴史」の2つに大きく分けると、奈良県は文化・歴史に軸足がおかれて、数多くの社寺仏閣などをはじめとした、文化・歴史資源が豊富であることは周知の事実である。

その長い歴史ゆえに、古都という表現をしばしば見かけ、ともすれば、年齢の高い人々に好まれる都市というイメージを持たれる。大学入学直後の学生に「奈良」のイメージをたずねると、必ず鹿と大仏と答えるが、若者たちは奈良県の歴史や文化にどのようなイメージを持っているのであるか。

ここでとりあげる「奈良県を活性化する」というテーマには、居住者の年齢層や、所在地とする企業の業種などのあらゆる面での多様性、言い換えるとあらゆる要素が混在している状態であることが重要なポイントの1つであるが、奈良県の統計分析課による推計人口調査では、年少人口と労働力人口は減少し続けている。老人人口は増加し続けており、家族形態や年齢層の多様化は失われつつある。

そこで、消費者のニーズの分析が筆者の専門領域であり、また身近に大学生がいることから、改

めて若年層にとっての奈良県の魅力に焦点をあてて分析をする。

現在奈良県には有名な進学校が多いが、奈良県の大学の設置状況と高校生の志望学部などとの兼ね合いもあり、ほとんどが他府県の大学に進学する。一方、奈良県内の大学への他府県からの進学もある。進学校に通う高校生よりも時間的余裕がある大学生は、大学周辺で奈良の文化や歴史にふれる機会が多くあるように感じるが、実際には、大学生は、自宅から大学、大学からアルバイト先、アルバイト先から自宅と、自宅とアルバイト先と大学という三つの点を移動して、大学生活4年間を過ごすことが多い。奈良県内に他府県から進学してきた若者が、奈良という地域を知る機会がなく卒業していく原因の1つには、昨今の大学生の経済事情がある。遠方から進学した学生は、家賃などの生活費のために働くなければならない。通学圏内であっても、日々の昼食代や衣服などの生活に必要な費用を稼ぐためにアルバイトをしている。よって、大学での授業の中で、地域との接点をつくらないと、個々の学生が地域に出ていく機会はないのである。

筆者が、奈良県にある帝塚山大学で、2011年から2020年の間、教育と研究に携わっていた時期を振り返ると、自宅と大学の2点を移動するだ

けにならなかったのは、地域との連携活動のおかげであった。奈良市や生駒市を中心として、多くの地域活性化の活動に学生を連れて関わった。私立大学と地域との関係は、大学の知の地への移転という面もあるが、地域で共に若者を育てるという位置づけが主であった。よって、観光振興や地域の名産品の開発に若い学生のアイデアを活用しつつ、地域に学生達が溶け込んで行くことが、地域と大学双方の期待するところであった。奈良県中小企業家同友会や商工会議所などに所属する地元の企業からも数多くの出講を頂き、「君たちは日本の宝です」とある社長が学生に語りかけたことは、学生たちに強いインパクトを与えていた。

2017年には、内閣府の地域創成事業として行われた奈良市の農家民泊事業に、学生たちがマーケティング・モニターとして体験宿泊をし、意見を述べる機会があった。一泊だけではあったが、孫を迎えた故郷のような温かさに包まれた学生は、次の日の離村式で全員別れを惜しみ、泣き出した。その後もお米を頂くなど、農家の方々と学生たちの交流は続いた。

また、生駒市が主催するIT事業では、高年齢の参加者が多いので、ITリテラシーのある学生を参加させてほしいとの依頼を受けた。70歳近い年齢の方々とチームで事業に取り組むことに最初は戸惑いがあったようだが、事業が終了する頃には、すっかり年齢を超えて打ち解けていた。地域の産学官連携事業に関わった学生が、活動で知ることになった地元の企業へと就業する機会にもなった。

若年層の定住人口増加は、これらの例のように、多くの若者が通う大学と地域の連携を深め、地域を知り地域に溶け込んで行く入り口をつくることから始まると考える。

県内大学への進学により、すでに奈良に関わりをもっている若者に、奈良を「知る」機会をつくることは、全く奈良に関わりのない若者に対する広報活動と比べて容易で効率的である。若年層の定住者数や観光客数が将来増加するためには、大学生が奈良を「知る」機会をつくり、奈良の地にある文化・歴史への関心や好感を醸成する試みが必要であり、それは大学の授業の中に組み込まれてこそ地域活性化につながる。その視座から、大学の活用と連携を県内で戦略的に一体となって進めるべきである。

2 若年層における奈良県のイメージと奈良県への好感度の関係

2016年2月の奈良県のムジークフェスト事業の中で、奈良県在住の35才未満の208人に、30のキーワードによる奈良県のイメージ調査を行った結果、奈良県に対して「好感をもてる」とする割合は71.1%とかなり高かった。

次に、「好感をもてる」というキーワードを総合評価項目とし、残りの29のキーワードの奈良県へのイメージの強さと、奈良県に対して持つ好感度との相関をポートフォリオマップに表した(図表1)。縦軸を上にいくほど奈良県のイメージが強いキーワードであり、横軸を右にいくほど奈良県に対して持つ好感度と相関が強いキーワードである。

結論から述べると、奈良県に対する最も強いイメージのキーワードは「歴史的な」であり、このキーワードは、奈良県の好感度と相関(0.55)があった。また、奈良県に対する好感度と最も相関が強いキーワードは「安心できる」であった。若者らしいキーワードである「都会的な」「若々しい」「未来的な」などは、奈良県に対するイメー

Contribution

ジとして弱かったが、奈良県に対して持つ好感度とも相関は弱かった。

この調査から、奈良県に対する70%を超える高い好感度は、「安心できる」など奈良県らしいイメージが強いキーワードから形成されていると言える。

各キーワードの奈良県のイメージの詳細は（図表2）、「歴史的な」（94.7%）、「伝統的な」（93.3%）「落ち着きのある」（88.5%）、「安心できる」（81.7%）、「親しみのある」（78.4%）、「保守的な」（77.4%）の順で強く、また奈良県に対するイメージが弱いキーワードは「都会的な」（3.8%）、「未来的な」（6.7%）、「若々しい」（7.7%）、「刺激的な」（9.6%）、「現代的な」（11.5%）の順であった。

「好感のもてる」との相関は、「安心できる」（0.66）、「親しみのある」（0.61）、「自慢できる」（0.61）、「落ち着きのある」（0.59）、「環境に優し

い」（0.58）の順で相関が強かった。

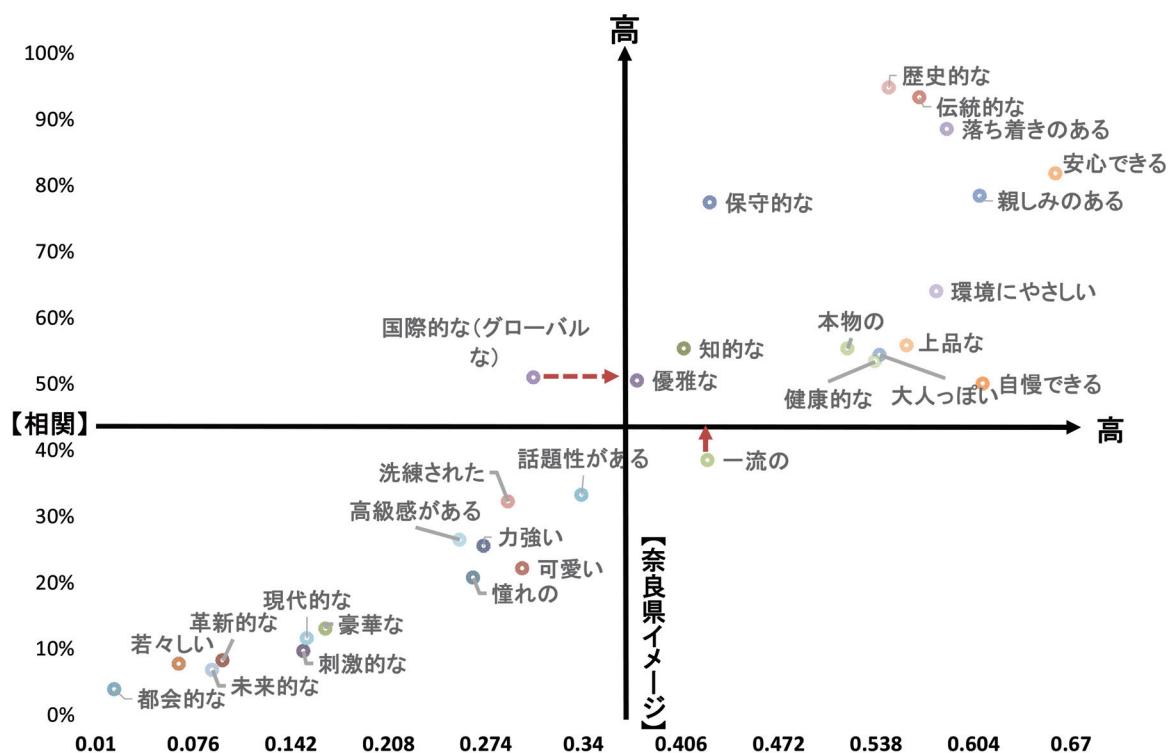
奈良県に好感を持つ若年層の割合はかなり高く、「好感」と相関が強いのは、奈良県に資源が豊富な文化や歴史と近いキーワードであった。

ポートフォリオマップでの右上の象限は奈良県のイメージに近く、左下の象限は都会的なイメージが強いキーワードがある。若者にとって奈良の魅力は、右上の象限にあるキーワードのさらに右上方の「落ち着きのある」や「安心できる」に近づけることで強くなる。それは、同時に奈良県のブランド化を推進することにもなる。

注目したポイントは、左上の象限と右下の象限にある2つのキーワードである。

「国際的な（グローバルな）」（51.0%）は、左上の象限にただ1つあるキーワードであり、奈良県に対して「国際的な」というイメージはもっているが、奈良県に対する好感度とは相関がそれほど

図表1：Portfolio Map 奈良県のイメージと好感度との相関（n=208）



ど強くないことを示している。

また「一流の」(38.5%)は、右下の象限にただ1つあるキーワードで、奈良県に対する好感度とは相関が強いが、奈良県が一流であるというイメージはあまり強くない。

この2つのキーワードは、どちらも軸の交点に近いので、右上の象限へ移動すること（赤の矢印で図に表示）は比較的困難ではない。若年層の持つ奈良県のイメージと好感度に良い影響を与えることができるので、キーワードに対する若年層の期待やニーズについて、さらに分析が必要である。

「国際的な」というキーワードを例にとる。奈良ムジークフェスト事業の中で、2019年9月に奈良県・大阪府・京都府在住の408人に対して、外国文化・海外旅行・国際社会での活躍などにあこがれる傾向を調べた。その結果、35歳未満の年代であこがれると回答した割合は24.1%で、あまり高くなかった。奈良県の国際化とは、海外からの観光客が訪れる外から中への動きであり、外国文化・海外旅行・国際社会での活躍にあこがれることは、中から外への動きであるが、どちらもそれほど大きな関心がなかった。

しかし、社会のニーズに焦点をあててみると、近年は国際的な領域で活躍できる人材に期待がある。将来の就職を考えると学生も国際化に無関心ではいられない。英語をはじめとした語学教育には多くの学生が関心を持つが、ツールであるはずの語学そのものが目的化される傾向が散見される。

本来国際化の根底にあるべきものは、ビジネスであっても交流であっても、相互の文化や歴史や人間性への理解である。若年層にとって、奈良県のイメージが強いキーワードは、文化や歴史に基づいており、それらが奈良県への好感度と相関が強いことは、奈良に好感を持つ若年層が、国際社

会で活躍できる人材という社会ニーズに合致していると言える。ただ日常では、好感度を形成する文化や歴史への興味や関心は、潜在化しているように見える。また、文化や歴史への理解が、国際的な活躍へ繋がるパスであると理解されていないように感じる。潜在化した興味や関心を顕在化させること、文化や歴史を理解して語れることが国

図表2：奈良県のイメージと好感度の相関表

【総合】好感をもてる 71.15%

	イメージ度	相関
親しみのある	78.37%	0.61
伝統的な	93.27%	0.57
一流の	38.46%	0.42
国際的な（グローバルな）	50.96%	0.31
話題性がある	33.17%	0.34
安心できる	81.73%	0.66
力強い	25.48%	0.27
革新的な	8.17%	0.10
知的な	55.29%	0.41
刺激的な	9.62%	0.15
憧れの	20.67%	0.27
若々しい	7.69%	0.07
大人っぽい	54.33%	0.54
洗練された	32.21%	0.29
本物の	55.29%	0.52
落ち着きのある	88.46%	0.59
現代的な	11.54%	0.15
上品な	55.77%	0.56
保守的な	77.40%	0.43
可愛い	22.12%	0.30
豪華な	12.98%	0.17
優雅な	50.48%	0.38
都会的な	3.85%	0.02
自慢できる	50.00%	0.61
未来的な	6.73%	0.09
歴史的な	94.71%	0.55
健康的な	53.37%	0.54
環境にやさしい	63.94%	0.58
高級感がある	26.44%	0.26
最小	3.85%	0.02
最大	94.71%	0.66

際的な活躍へ繋がるパスであるとの理解を進めることが、この調査から抽出された課題である。

農家民泊を体験した学生の中に、体験前には、農業に関心を持っていたものはいなかった。しかし、農業に触れることにより、農業の背景にある文化を理解し、受け入れたのである。現在進めなければならないことは、県内に現在ある大学の大学生と地元との草の根交流である。奈良県の文化や歴史の資源を捉えなおす最適のアプローチは、大学の授業の中に位置づけた産学官連携による地域と関わりの強化である。

3 奈良県の産学官連携と国立大学の状況

2019年6月20日・21日に「NPO法人産学連携学会第17回大会（奈良大会）」が奈良県文化会館で開催された。初の近畿圏での開催、初の私立大学（帝塚山大学）の開催、初の女性の実行委員長による開催であったが、加えて、奈良先端科学技術大学院大学・奈良教育大学・奈良女子大学・奈良県立大学・奈良県立医科大学・奈良工業高等専門学校と、県内の国公立大学・高等専門大学のすべてが参加した大会は珍しく、関係者の関心を集めた。また、県を中心とした協力体制が早期に構築できた結果、県内外の産官学から過去最多の参加者数と発表者数を記録した。この県内のまとめは、他府県と異なる奈良県の大学設置状況が関係していたのではないかと思料する。

国内のほとんどの県では、医学部を持つ規模の大きな総合大学がある。産学連携学会は、文部科学省によって1980年代に国立大に設置された地域共同研究センターを活動の起源としている。産学連携学会全国大会が開催される場合は、その地域の大規模な総合大学が開催校になり、運営や発

表のかなりの部分が一校で充足されるが、奈良県には大規模な総合大学がなかったため、県内の大学がまとまる必然性があった。

奈良県の国立大学設置状況の特徴は、医学部を持つ大規模な国立の総合大学が県内にないことだけでなく、理系と文系学部を持つ奈良女子大学は女子のみを受け入れること、全国に4校しかない大学院大学である奈良先端科学技術大学院大学であること、奈良教育大学は教育学部単科であることなど、国立大学それぞれが独自性をもち、小規模大学であることにある。また、単科の奈良県立医大と奈良県立大学の2校は公立で、小規模校である。これらの特徴のある小規模の大学がまとまることによって、独自性を持つ全国大会を開催することができたとも言える。

奈良県は人口約130万人の比較的小さな県であり、奈良市は約35万人、橿原市と生駒市はそれぞれ約12万人である^{注1)}。国土交通省の「国土のグランドデザイン2050」の存在確率の表によると、地方では、12万5000人規模の自治体の約半数に大学が存在しない^{注2)}。県や自治体の人口から考えると奈良県には大規模な大学設置は難しい。高校生の進学における選択肢が狭められる懸念はあるが、それだけに小規模大学間の連携が必要とされており、大学間連携が構築されやすい状況にある。

この奈良県の特徴のある大学設置状況に、2022年度には大きな変化が起こる。

4 奈良カレッジズ構想

いずれも師範学校がルーツであることが共通点の奈良教育大学と奈良女子大学が、2022年4月に法人統合を行い、国立大学法人奈良国立大学機

図表3：奈良カレッジ構想図



【出典】R3.6 発行 国立大学法人奈良国立大学機構の概要リーフレット

構を設立する。先述したように、奈良県では、各組織が小規模である強みと特色を活かすことができるため、国立の「カレッジ型の総合大学」を県内に築くことのできる素地がある。言い換えると必然性がある。

この統合を機に、新しい国立大学法人を中心として、奈良先端科学技術大学院大学、奈良工業高等専門学校、奈良国立博物館、奈良文化財研究所、県境を少し超えた関西文化学術研究都市などの国立研究機関と連携した奈良カレッジ構想がまとめられた（図表3）。

奈良カレッジは、日本の従来型の総合大学とは異なるタイプのカレッジ型総合大学を目指している。教育に強みを持つ奈良教育大学と奈良女子大学との統合により設立された、国立大学法人奈良国立大学機構がこの構想のネットワークの中核となり、奈良ならではの特色を持つ国立の研究機関（奈良国立博物館・奈良文化財研究所・県境を少し超えた関西文化学術研究都市）とも連携する。つまり、奈良を基盤とした個性的で多面的な学びの場を提供するカレッジ型総合大学が奈良カレッジなのである。

また、規模の大きな国立の総合大学は、地域の

中に深く根づいた金融機関と強い連携関係を持つが、奈良県では大規模な大学がないため、連携関係をとりまとめる大学が明確ではなかった。地域の金融機関との連携とその役割に关心を持つ研究者は多く、学金連携に取り組む地域も多い。奈良カレッジは、奈良県内の産学官連携活動を、産学官金連携へととりまとめる窓口になることも期待できる。

奈良カレッジの特徴を次の2点にまとめる。1つ目は、各県に設置されている従来型の総合大学と異なるモデルであり、小規模で個性的な奈良の高等教育の、総合化への取り組みである。

例えば奈良教育大学は、ESD（Education for Sustainable Development／持続可能な教育）の領域では草分け的な大学である。ESDという言葉を日本で耳にする機会はそう多くないが、文部科学省によると「現代社会の問題を自らの問題として主体的に捉え、人類が将来の世代にわたり恵み豊かな生活を確保できるよう、身近なところから取り組む（think globally, act locally）ことで、問題の解決に繋がる新たな価値観や行動等の変容をもたらし、持続可能な社会を実現していくことを目指して行う学習・教育活動」とし、

SDGs の 17 の目標の実現に寄与すると位置づけられている^{注3)}。

海外では、経済を学ぶすべての大学・大学院生が ESD を学ぶべきであると指摘する研究も多い。環境問題への関心が高まる中で、ESD は社会の基本的なニーズに応えており、将来的には常識となる領域であろう。また、奈良女子大学は、日本に 2 つしかない国立の女子だけを受け入れる大学であり、先駆的にダイバーシティに取り組む研究と教育を行ってきてている。近年の社会のニーズに対応しており、必要とされる人材を多く輩出している。これらの個性的な大学が中核になる。

2 つ目は、奈良県の資源を活用し、日本の歴史や文化を世界で語ることができる教養教育を目指している点である。

近年、専門教育を重視し、その延長線上に資格取得をおく大学が多く、資格取得のサポートには力が入れられている。また資格取得は、短期的に即戦力を身に着けたいという学生のニーズもある。しかし、現在 20 歳あたりの年齢の若者は、今の即戦力を非戦力化する大きな変化を今後経験すると言われている。多くの研究者達は、予測のできない未来が到来すると指摘している。2 度目の産業革命に匹敵するという AI による社会の変化と、人生 100 年時代の到来と言われる長寿化社会の出現による変化である。

リンダ・グラットンらは、企業の教育に対するニーズも、スキルから「曖昧で不確実な状況での判断力と意思決定能力」へと変化するとしている。ケヴィン・ケリーは、近い将来、AI の力を借りて、遺伝子工学的になりたい自分になれるので「私達人間は何者になりたいか」という人類究極の問い合わせについて考えなければならないとする。

いずれも、考え方や変化への対応力が求め

られるとしている。例えれば、「奈良はどういう地域ですか」と問われた時に、面積や人口を答えるのか、「奈良をどう見ているか」という自分自身の考えを述べるのである。自分自身の考えを述べるために、よく観察し、必要であれば経験も加え、多面的によく考えるという、常日頃からの姿勢が基本となる。専門教育を実際の仕事で用いていない場合は、専門教育が教養教育となっており、現実的には、教養教育は相当幅広い領域の学問である。変化の時代に向けて、「考え方」を醸成するために、改めて教養教育の重要性が注目されるべきであると考える。

県内の大学の活用の必要性を述べてきたが、奈良カレッジズ構想に、産学官金の他機関がさらに連携することにより、県内大学の学生を中心とした社会創生に資する幅広い層の人材育成が期待できる。県内大学生を各組織と連携して育成する活動は、大学生が奈良を知る機会として、大学の授業の中に位置づけられる必要があり、大学も組織的に学生に地域を理解させるという方向性が強く意識されていかなければならない。奈良県の豊富な文化と歴史の資源を活かした教養教育が基盤となる「奈良カレッジズ」に、奈良の特色を活かした地域活性化への展開を、強く期待している。

5 まとめ

リンダ・グラットンらは、著書「ライフ・シフト」の中で、人生 100 年時代には、1 つの分野の専門性では、長い人生を通じた生産性を維持できなくなることを理由に、「学校教育は次第にあらゆることの土台になる分析能力や思考の原則を築く場になっていく」とする。

また同書は、「教育→仕事→引退」のスリー・

ステージからマルチ・ステージ化が進むと指摘する。そこでは「仕事→教育→仕事」や「仕事→引退→教育」などの多様な移行が起こり、人それぞれが独自のステージを歩むことになる。各人は、ライフ・ステージを移行する能力を身につけておかなければならない。

それは、筆者が今、奈良県の文化・歴史を資源とした教養教育を主眼におくことを斬新であると考える理由もある。ライフ・ステージの移行には、教育が大きな意味を持つ。教育がなければ、仕事と引退の間を移行するだけである。小規模で独自の背景をもつ県内の大学が構想した奈良カレッジズを活用し、産学官金が連携して、奈良の大学生を共に育てること、地域も共に育つこと、そして地域活性化へと展開することを、ここに提言したい。

【謝辞】

奈良県文化・教育・くらし創造部文化振興課様、奈良教育大学副学長宮下俊也先生には、本稿の執筆にあたり、ご指導ご協力を頂きました。ここに心より感謝申し上げます。

【参考文献】

- ケヴィン・ケリー他（2019）「AI 以降」丸山俊一、
NHK 取材班編著、NHK 出版新書
リンダ・グラットン、アンドリュー・スコット（2021）
「ライフ・シフト」池村千秋訳、第18刷、東洋経済
新報社

【注釈】

- 注1) 奈良県 HP 令和3年10月1日 推計人口調査
注2) 国土交通省「国土のグランドデザイン 2050」参考資料 P35-36
<https://www.mlit.go.jp/common/001050896.pdf>
注3) 文部科学省 持続可能な開発のための教育
(ESD : Education for Sustainable Development)
<https://www.mext.go.jp/unesco/004/1339970.htm>

【プロフィール】

国際ファッショント専門職大学
教授 菅 万希子 氏



京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。
博士（経済学）。京都大学経営管理大学院修了（MBA）。京都大学大学院医学研究科客員研究員。
専門：消費者行動論 マーケティング論
現在の研究テーマ：出産後の女性のニーズ分析
帝塚山大学経済経営学部教授・地域連携担当学長補佐を経て、2020年4月より現職。